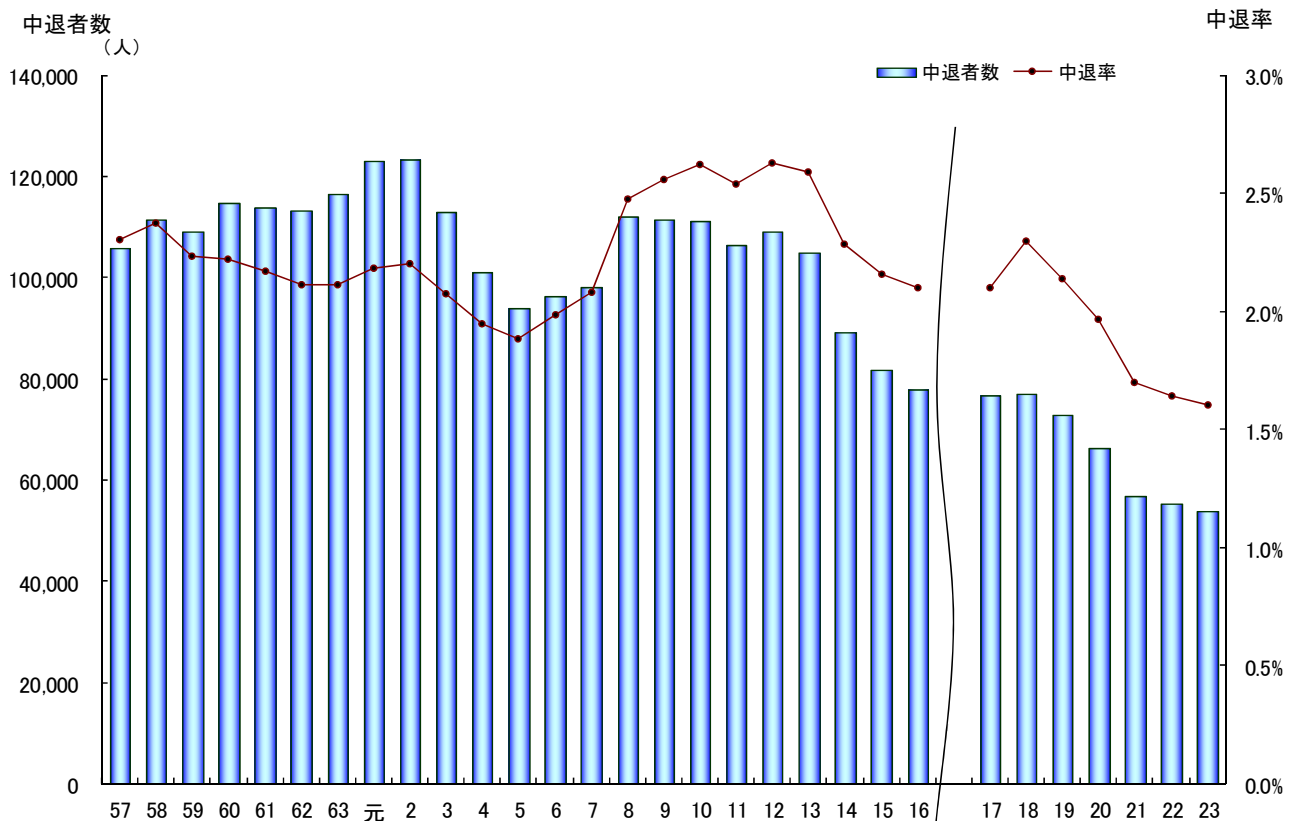


高等学校における中途退学者数と中途退学率の推移

平成23年度中途退学者数:53,869人（前年度:55,415人）(国公私)

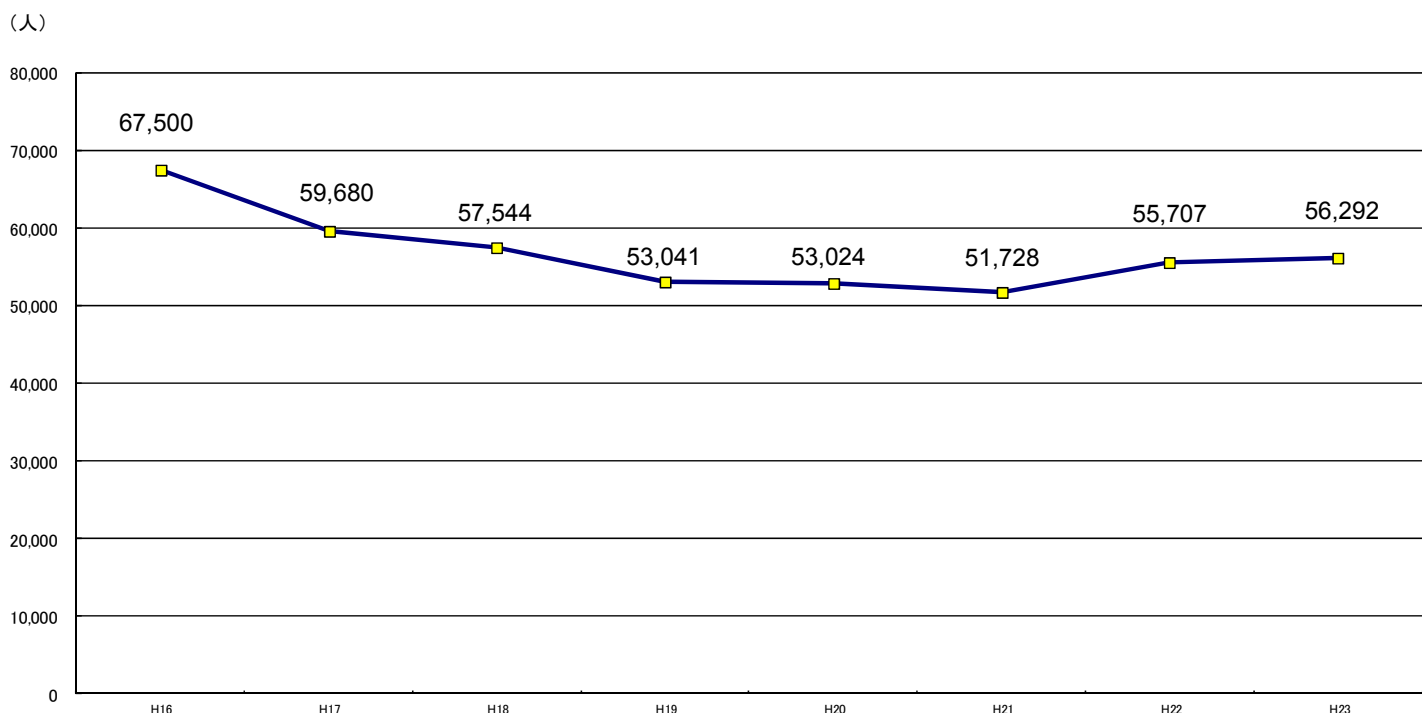


(注1) 調査対象は、平成16年度までは公・私立高等学校、平成17年度からは国立高等学校も調査
 (注2) 中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合
 (注3) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果

高等学校における不登校生徒数

平成23年度:高等学校:56,292人(60人に1人)

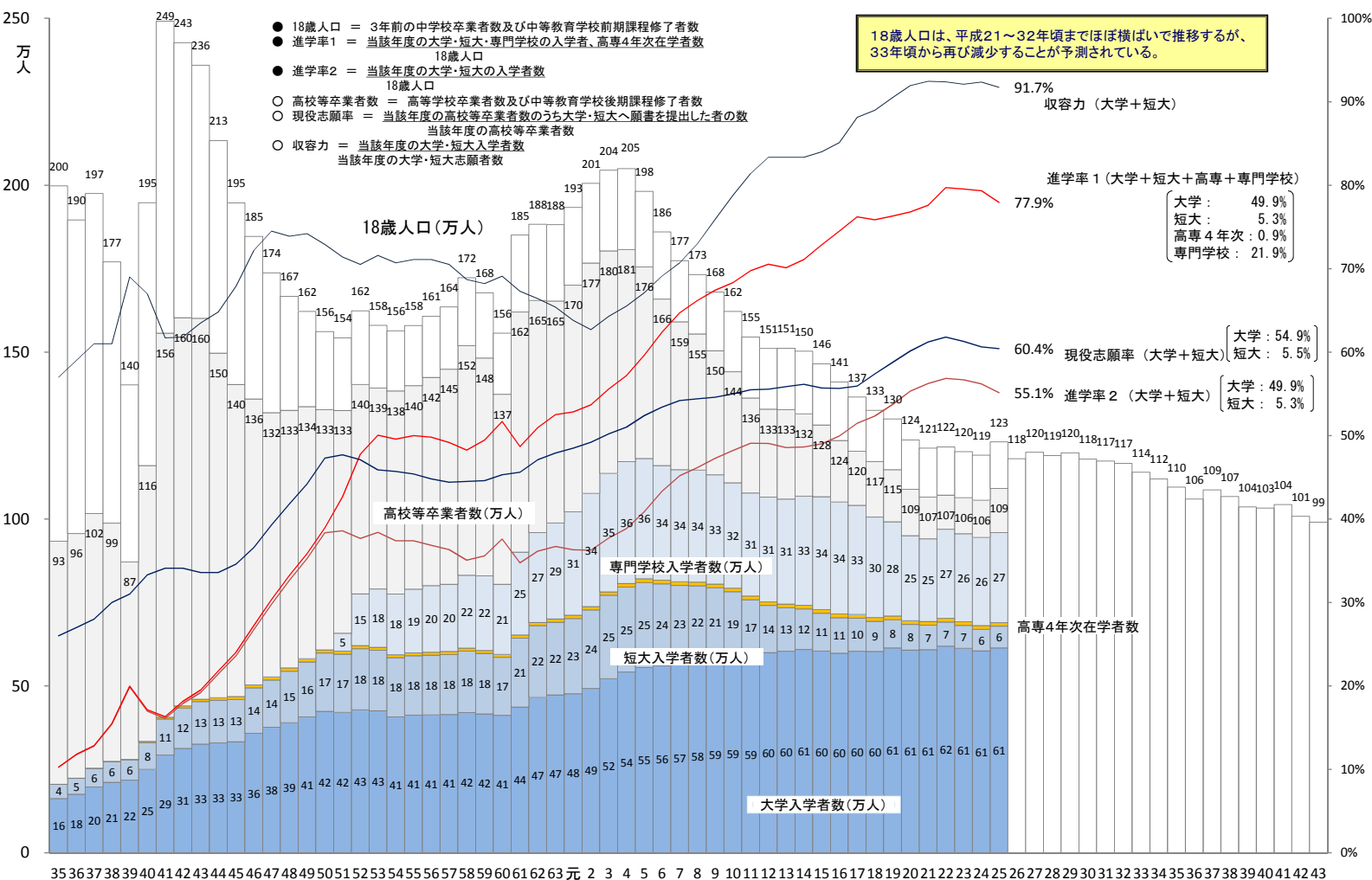


(注1) 不登校の定義は、年間30日以上欠席した生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者」
 (注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。
 (注3) 国公立を対象。

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果

2. 大学教育の現状

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



入学定員、入学者数等の推移【長期的傾向】

- 4年制大学の入学定員は増加しているが、短期大学は大幅に減少。
- 志願倍率、入学定員超過率ともに減少傾向。

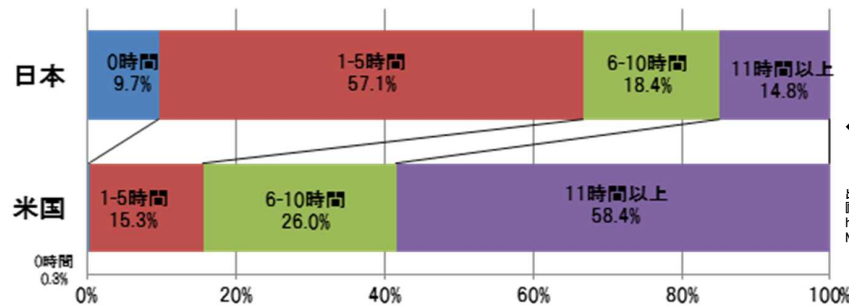
(単位) 千人

	18歳人口	高等学校 卒業生	大 学					短 期 大 学				
			入学 定員	志願 者数	志願 倍率	入学 者数	入定 超過率	入学 定員	志願 者数	志願 倍率	入学 者数	入定 超過率
昭和41年	2,491	1,557	195	513	2.63	293	1.5	68	137	2.01	108	1.59
昭和51年	1,543	1,325	302	650	2.15	421	1.39	124	184	1.49	175	1.41
平成4年	2,049	1,807	473	920	1.94	542	1.14	203	294	1.45	255	1.25
平成11年	1,545	1,363	525	756	1.44	590	1.12	176	175	1	169	0.96
平成16年	1,411	1,235	545	722	1.32	598	1.1	106	106	1	106	1
平成17年	1,366	1,203	552	700	1.27	604	1.1	100	98	1	100	1
平成18年	1,326	1,172	562	691	1.23	603	1.07	96	89	0.92	91	0.95
平成19年	1,300	1,147	567	690	1.22	614	1.08	92	82	0.89	85	0.92
平成20年	1,237	1,088	570	670	1.18	607	1.06	88	74	0.85	77	0.88
平成21年	1,212	1,065	572	669	1.17	609	1.06	83	69	0.83	73	0.88
平成22年	1,216	1,071	575	680	1.18	619	1.08	79	67	0.85	72	0.91
平成23年	1,202	1,064	578	675	1.17	613	1.06	76	65	0.86	68	0.9
平成24年	1,191	1,056	581	664	1.14	605	1.04	72	61	0.85	64	0.89
平成25年	1,231	1,092	584	679	1.16	614	1.05	70	61	0.88	65	0.93

文部科学省「学校基本調査」(平成25年度は速報値)、「全国大学一覧」、「全国短期大学一覧」を基に作成

学生の学修時間の日米比較及び各大学における学習環境整備の例

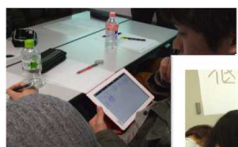
日本の学生の学修時間は
米国に比べて少ない。



◆授業に関連する学修の時間(1週間あたり)
日米の大学の一年生の比較
出典: 東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)
『全国大学生調査』2007年、サンプル数44,905人
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSE(The National Survey of Student Engagement)

小樽商科大学 アクティブラーニングのための 教育環境整備

「学生の主体的な学びの確立」を目標とし、実践的な取組を活用したアクティブラーニングのための教育環境を整備。グループワーク、プレゼンテーション、ディベートなどの手法を実践し、学生が自ら考える力やコミュニケーション力を強化する。



学生が意見を
タブレットに
入力



ディスカッションテーブルに意見や
データを送信し意見交換

同志社大学 ラーニング・commonsの整備

延床面積が約2,500m²を超える、日本の大学では最大級の「ラーニング・commons」を整備。建物2階は「学びの交流と相互啓発」をコンセプトに、プレゼンテーションのためのオープンスペースや国際交流のエリア等を整備。3階は「アカデミックスキルの育成空間」として、チューターが常駐するアカデミックサポートエリアやグループ研究のためのスペース等を整備。



早稲田大学 ライティングセンターの整備

個別指導によりアカデミック・ライティングを支援する「ライティングセンター」を整備。専門的な訓練を受けた学内の大学院生がチューターとなり、授業レポート、プレゼンテーション原稿から卒論まで、日本語・英語によるサポートを実施。ペーパーをよくすることではなく自立した書き手の育成を目指す。

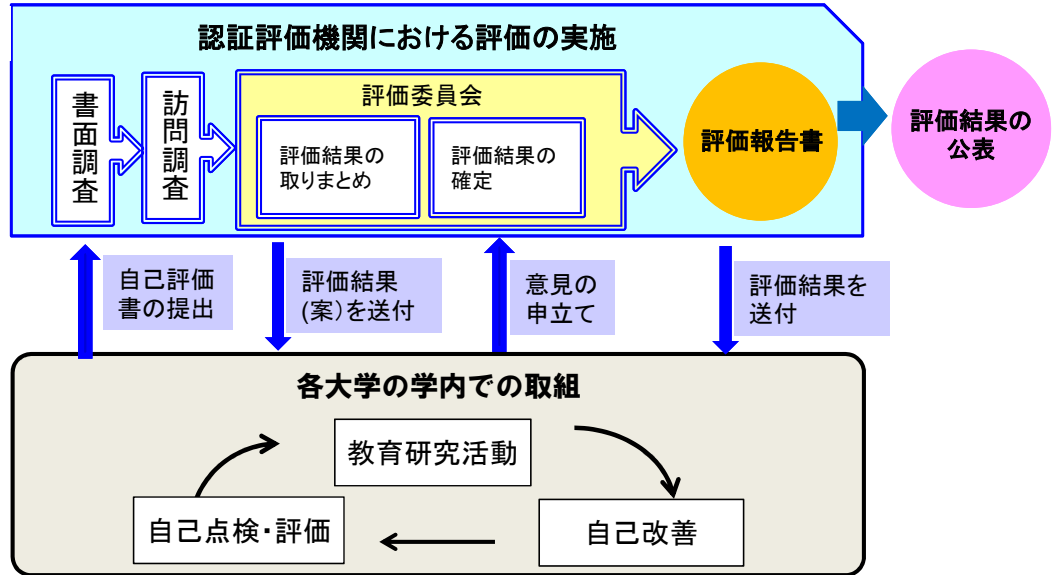


認証評価制度

学校教育法第109条により国公立大学(短期大学を含む。)及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関(認証評価機関)の実施する評価を受けることが義務付けられている。(専門職大学院については、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況に関し、5年以内ごとに評価)

認証評価機関は自ら定める大学評価基準に基づいて評価を行う。大学評価基準については文部科学省令において大枠が定められており、各認証評価機関はこの大枠の範囲内で具体的な基準を定めることとなる。

認証評価のプロセス



情報公表に関する取組

(1) 大学の情報公表に関する取組

平成23年4月 学校教育法施行規則の改正により各大学が公表すべき教育情報を具体的に明確化。

学校教育法施行規則(抄)

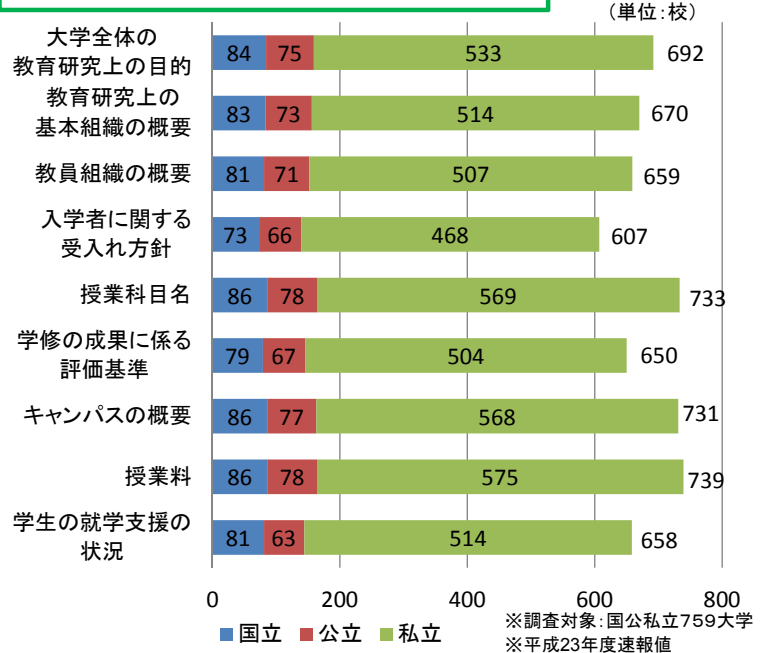
1. すべての大学で公表すべき事項(第172条の2第1項)

- (1) 教育研究上の目的(学部・学科・課程等ごと)
- (2) 教育研究上の基本組織(学部、学科、課程等の名称)
- (3) 教員組織、教員数(男女別・職別)、教員の保有学位・業績
- (4) 入学受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業生数、卒業後の進路(進学者数、就職者数、主な就職分野等)
- (5) 授業科目の名称、授業の方法・内容、年間授業計画
- (6) 学修成果の評価の基準、卒業認定の基準
- (7) 校地、校舎等の施設・設備その他の教育研究環境(キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況とその他の施設、休息を行う環境、主な交通手段等)
- (8) 授業料、入学料その他の費用徴収、寄宿舎・学生寮等の費用、施設利用料等
- (9) 学生の修学、進路選択、心身の健康等の支援(留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む)

2. 公表に努めるべき事項(第2項)

- 教育課程を通じて修得が期待される知識・能力体系(どのようなカリキュラムに基づき、どのような知識能力を身に付けるか)

ホームページにおける情報の公表状況



(2) 大学ポートレート(仮称)の検討状況

平成23年8月 「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」

◇データベース等を用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みの構築について提言

平成24年2月～ 大学ポートレート(仮称)準備委員会での検討を開始

平成24年11月 大学ポートレート(仮称)準備委員会において、教育情報の公表の在り方や公表する情報項目等について、準備委員会ワーキンググループの検討経過を報告

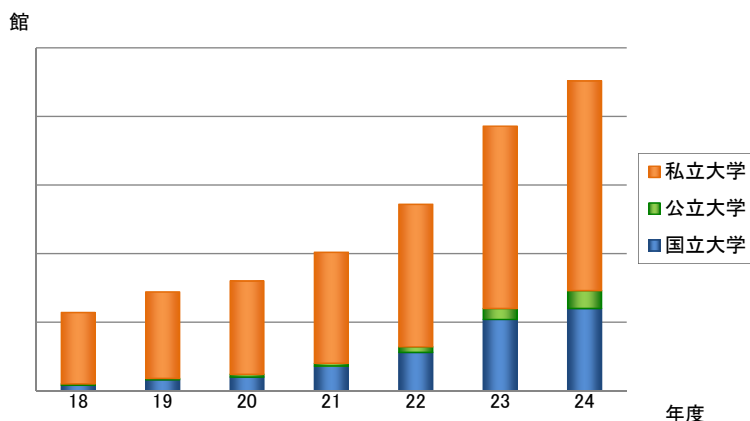
現在、平成26年度中の「大学ポートレート(仮称)」の本格稼働に向けて準備委員会での検討中

- ・アクティブ・ラーニング・スペース(複数の学生が集まって、様々な情報資源を用いて学習を進めることができるスペース)を設置する図書館数はこの3年間で2倍に増加しており、平成24年5月1日現在では226館(うち中央図書館は159館)になっている。
- ・アクティブ・ラーニング・スペースでは、グループ学習スペース(210館)のほか、共用スペース(129館)、プレゼンテーションスペース(122館)などが整備され、学習・研究サポート(115館)などのサービスが提供されている。

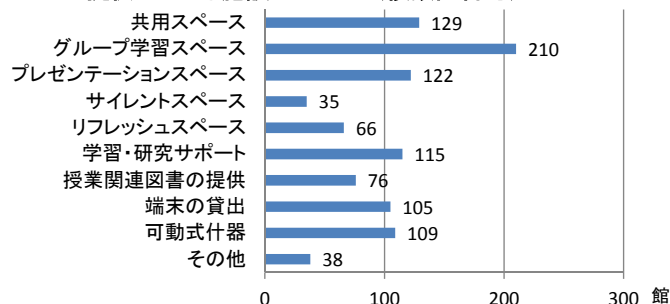
・アクティブ・ラーニング・スペースの設置図書館数
(各年度末日現在、H24年度は5月1日現在)

単位: 館

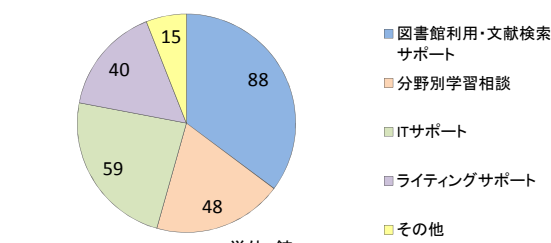
年度	18	19	20	21	22	23	24
国立大学	4	8	10	18	28	52	60
公立大学	1	1	2	2	4	8	13
私立大学	52	63	68	81	104	133	153
合計	57	72	80	101	136	193	226



提供している施設・サービス(複数回答可)



学習・研究サポート内訳(複数回答可)



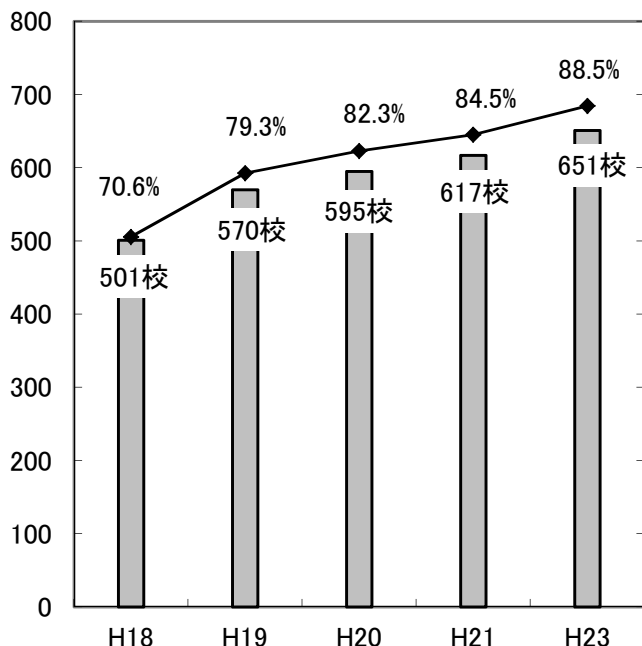
平成24年度「学術情報基盤実態調査(大学図書館編)」より作成

初年次教育の実施状況

大学進学者が多様化する中、多くの大学では、大学教育への円滑な移行を図るための初年次教育を実施している。

[参考] 初年次教育: 高校から大学への円滑な移行を図るため、大学新生を対象に作成される総合的教育プログラム。新生に大学教育の最初において提供されるものであり、高等学校で学ぶべきことを補完する補習教育とは異なる。

○初年次教育の実施状況(大学学部状況)



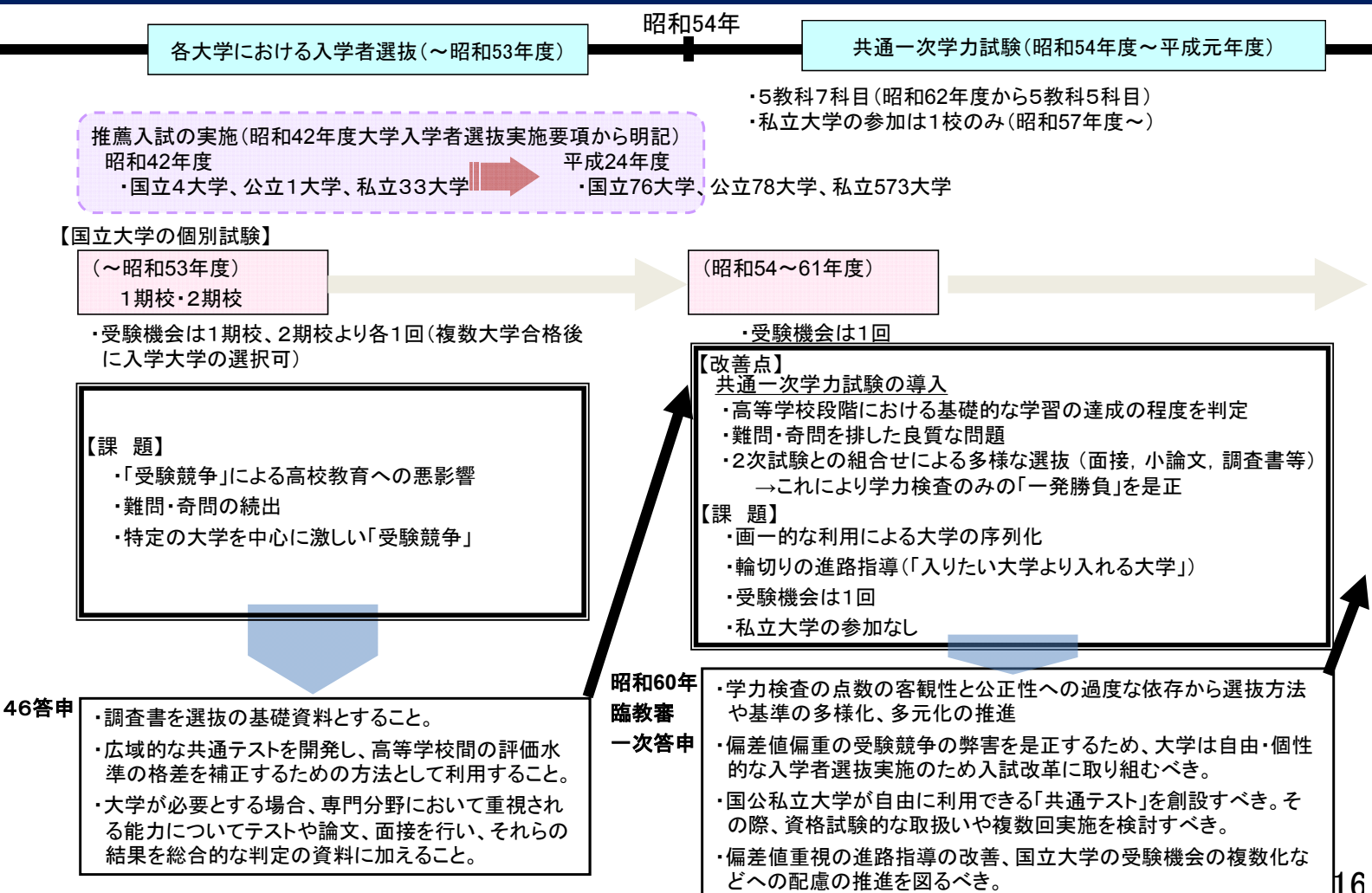
※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。
※平成23年度の値については速報値。

○初年次教育の具体的な内容(例)

- レポートや論文の書き方などの文章作法
- プレゼンテーション、ディスカッションなどの口頭発表技法
- コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術
- フィールドワークや調査・実験の方法
- 情報収集や資料整理の方法
- 論理的思考や問題発見・解決能力の向上
- 学問や大学教育全般に対する動機付け
- 将来の職業生活や進路選択に関する動機付け
- 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観
- メンタルヘルスなど、精神・身体的健康の保持
- 学生生活における時間管理や学修習慣

3. 大学入学者選抜、 高等学校教育と大学教育の連携

大学入学者選抜の変遷について



- ・国公立大学で利用
- ・「アラカルト方式」(教科数等、利用の仕方は各大学の自由)
- ・多様な入試資料の一つ(大学入試センター試験、個別試験、小論文、調査書等の適切な組合せ)

AO入試の実施

- ・平成2年度～慶応義塾大学で開始
- ・平成12年度～国立3大学で開始(東北大学、筑波大学、九州大学)

平成24年度

・国立47大学、公立23大学、私立460大学

【国立大学の個別試験】

(昭和62年度～平成8年度)連続方式

- ・受験機会はA日程、B日程より各1回(複数大学合格後に入学大学の選択可)

(平成元年度～)分離・分割方式

- ・受験機会は前期日程、後期日程より各1回(複数大学合格後の入学大学の選択不可)

【改善点】

大学入試センター試験の実施

- ・多様な利用方法により共通試験による「大学の序列化」・「輪切りの進路指導」を是正
- ・私立大学の参加

国立大学の受験機会の複数化

【課題】

- ・入試の競争性の緩和を受けた選抜から接続への視点の転換
- ・入試の難易度等に基づく大学・卒業生の評価から卒業時における質の確保の重視への転換
- ・学力検査による選抜が最も公平であるという根強い観念
- ・入試業務の負担の増大

【改善点】

- ・センター試験におけるリスニングテストの導入(平成18年度試験～)

- ・AO入試等を含めた入学方法の多様化の進展

【課題】

- ・大学全入時代を迎え、選抜機能の低下と高校教育における学習時間の減少
- ・学力把握措置のないAO・推薦入試の増加
- ・学力不問入学者への初年次教育や補習教育への対応による大学の負担増

平11接続答申、平12改善答申

- ・アドミッションポリシーの明確化とそれに基づく選抜方法の多様化、評価尺度の多元化の推進
- ・外部試験の活用や作題における外部専門家の活用
- ・AO入試の適正かつ円滑な推進
- ・リスニングテストの導入

平20学士課程答申

- ・AO・推薦入試における適切な学力把握措置の実施
- ・高校修了時点における到達度を測るための新たな共通試験(高大接続テスト)の検討
- ・高大の連携による入学前教育や入学後のリメディアル教育の充実

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成25年度大学入試センター試験】

1. 試験期日

- ・本試験：平成25年1月19日(土)
20日(日)
- ・追(再)試験：平成25年1月26日(土)
27日(日)

※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

3. 志願者数、利用大学数等

- ・志願者数：573,344人
[対前年度+17,807人]
- ・試験場数：707会場
[対前年度▲2会場]
- ・利用大学数：683大学
[対前年度+9大学]
- 157短期大学
[対前年度▲4短期大学]
- (国公立別)
- 国立 82大学 [100%]
- 公立 81大学 [100%]
- 私立 520大学 [90%]
- 公立 15短期大学 [83%]
- 私立 142短期大学 [43%]

【平成26年度試験時間割】

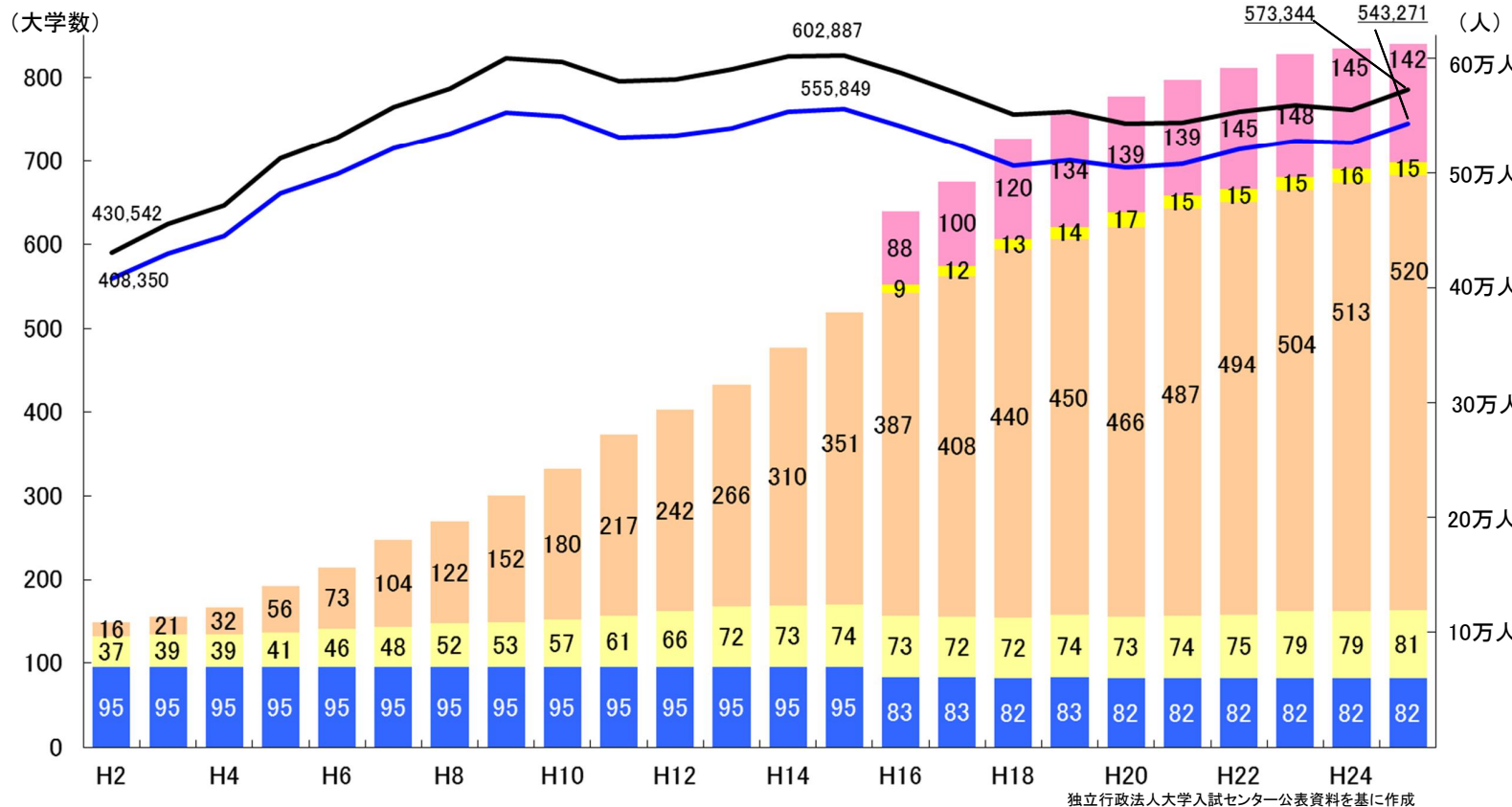
※出題教科科目数 6教科29科目(第1回(平成2年) 5教科18科目)

試験日	試験教科・科目	試験時間
第1日 1/18 (土)	地理歴史	「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」
	公民	「現代社会」「倫理」 「政治・経済」 『倫理、政治・経済』
	国語	『国語』
	外国語	『英語』『ドイツ語』 『フランス語』『中国語』 『韓国語』
第2日 1/19 (日)	理科	「理科総合A」 「理科総合B」 「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」 「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」
	数学①	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」
	数学②	「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理基礎」 『簿記・会計』 『情報関係基礎』
		2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
		13:00～14:20
		【筆記】 15:10～16:30 【リスニング】 『英語』のみ 17:10～18:10
		2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
		13:00～14:00
		14:50～15:50

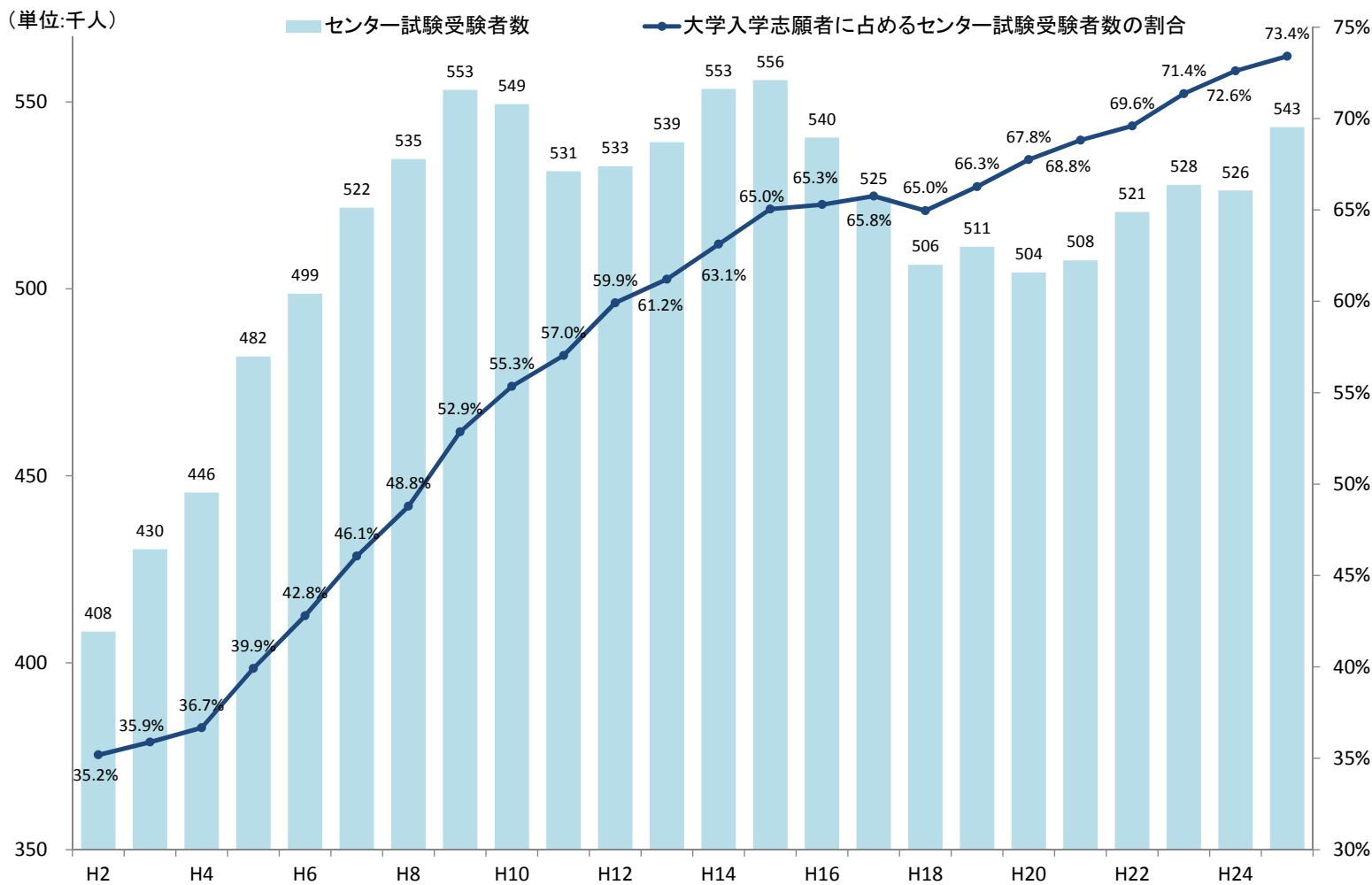
大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

○平成2年度の第1回試験から平成25年度試験で24回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成25年度試験で8回目の実施)。
 ○参加大学については、第1回から年々増加しており、平成25年度試験参加大学数は国公私合計840大学(うち157短期大学)。
 ○志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成25年度試験の志願者数は573,344人(対前年17,807人増)。

■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学 ■ 公立短期大学 ■ 私立短期大学 — 志願者数 — 受験者数



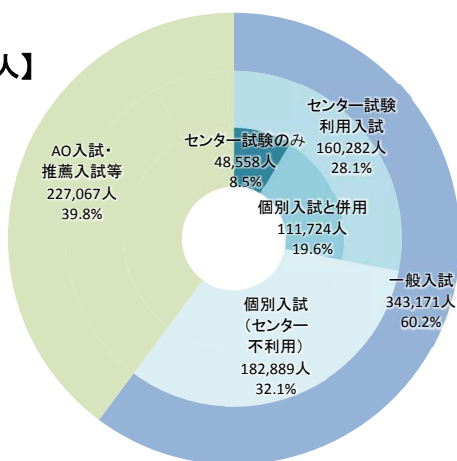
センター試験受験者数と大学入学志願者に占めるセンター試験受験者数割合



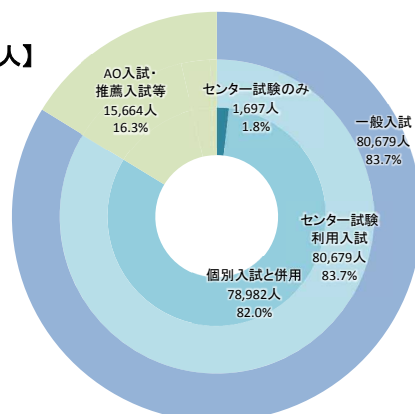
大学入試センター試験のみで合否判定を行う大学入試の状況（平成22年度入試）

国公立大学（全731大学）のうち、651大学（全大学の89.1%）がセンター試験利用入試を行い、うち、501大学（全大学の68.5%）がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

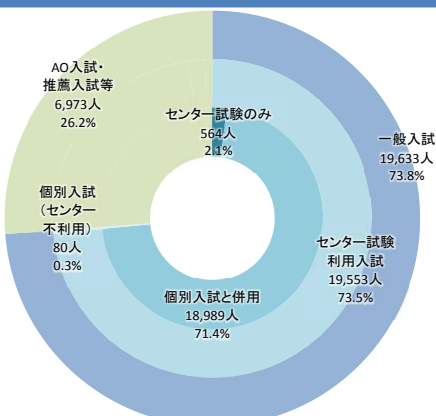
国公立計 【募集人員：570,238人】



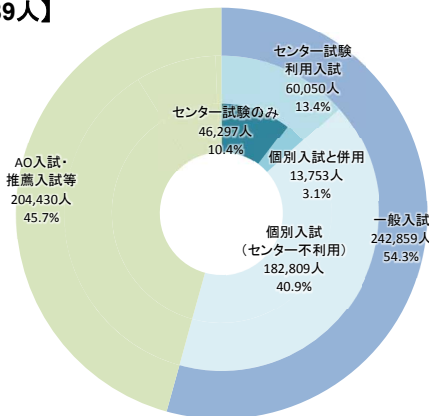
国立大学 【募集人員：96,343人】



公立大学 【募集人員：26,606人】



私立大学 【募集人員：447,289人】



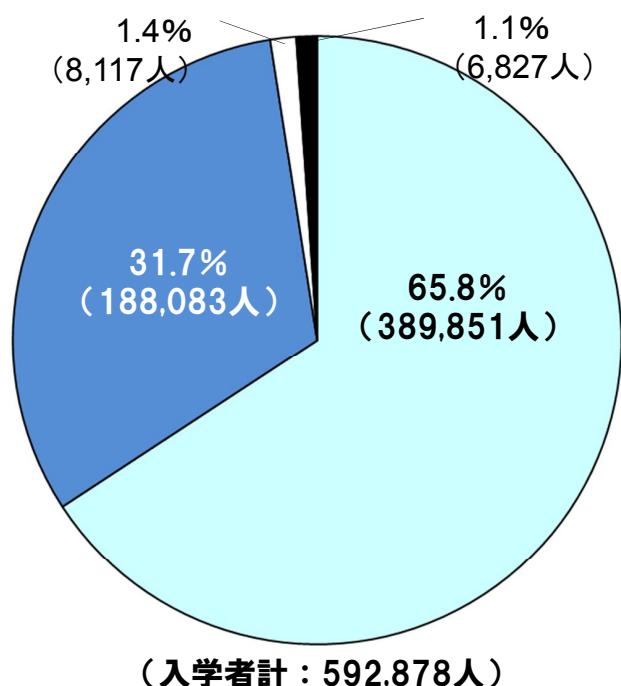
注）平成22年度から公立化した静岡文化芸術大学、名城大学は、私立大学に含む。

文部科学省大学入試室・独立行政法人大学入試センター調べ

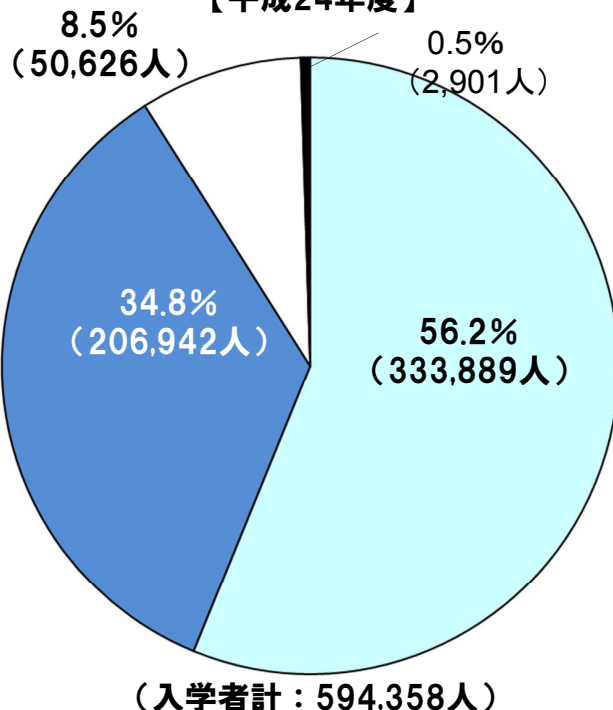
平成24年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年度との比較）

平成12年度（AO入試調査開始年度）に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。

【平成12年度】



【平成24年度】



○一般入試 ■推薦入試 □アドミッション・オフィス入試 ■その他

（注）「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

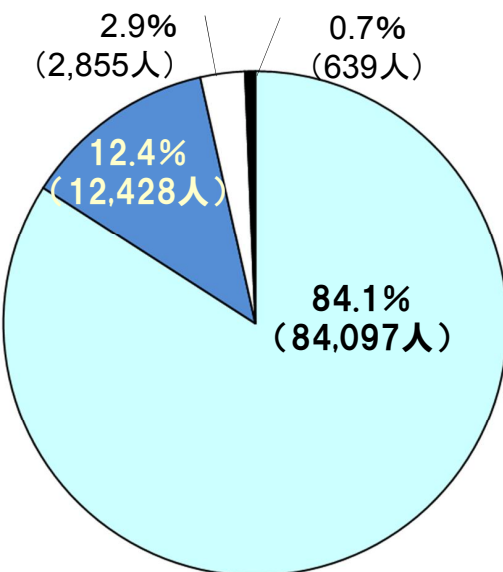
文部科学省大学入試室調べ

平成24年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別）

国公立大学では一般選抜が中心

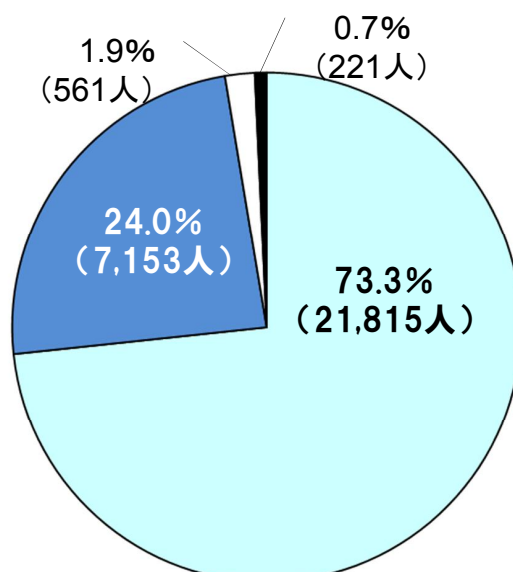
私立では約半数がAO入試、推薦入試を経由して入学している

【国立大学】



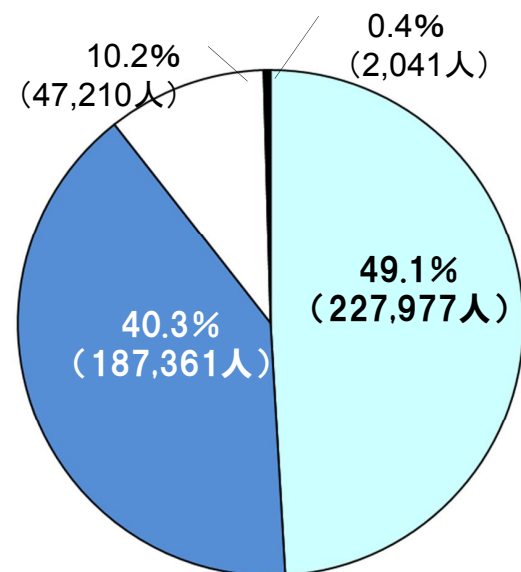
（入学者計：100,019人）

【公立大学】



（入学者計：29,750人）

【私立大学】



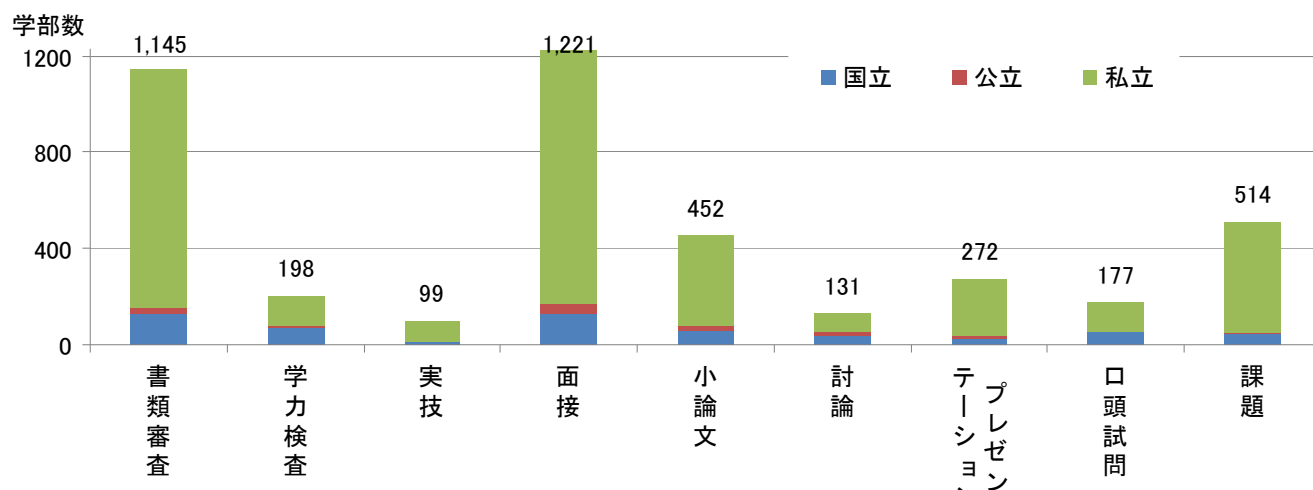
（入学者計：464,589人）

□ 一般入試 ■ 推薦入試 □ アドミッション・オフィス入試 ■ その他

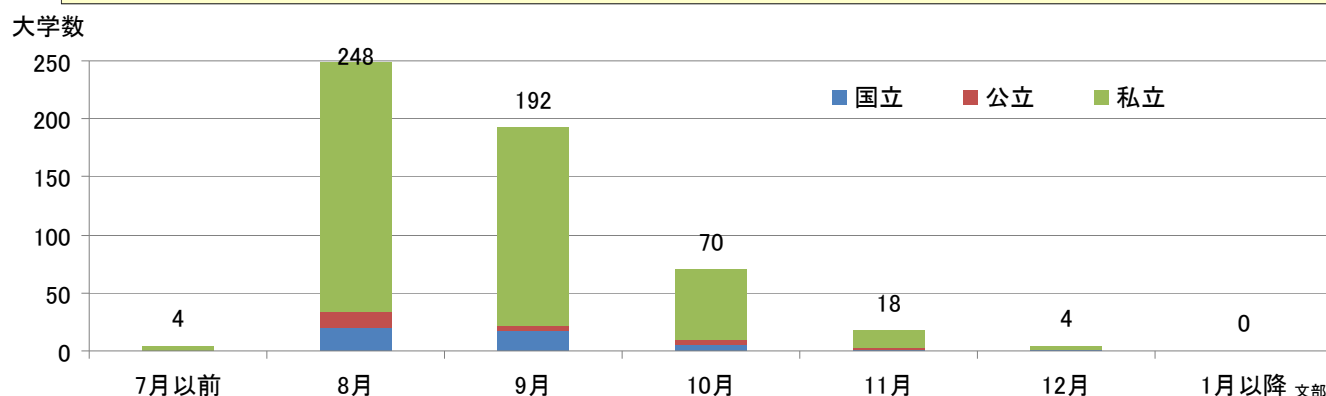
文部科学省大学入試室調べ

平成24年度大学入学者選抜におけるAO入試の実施状況について

AO入試を実施する学部約9割は書類審査や面接による選抜を実施（AO実施学部は1,307学部）。



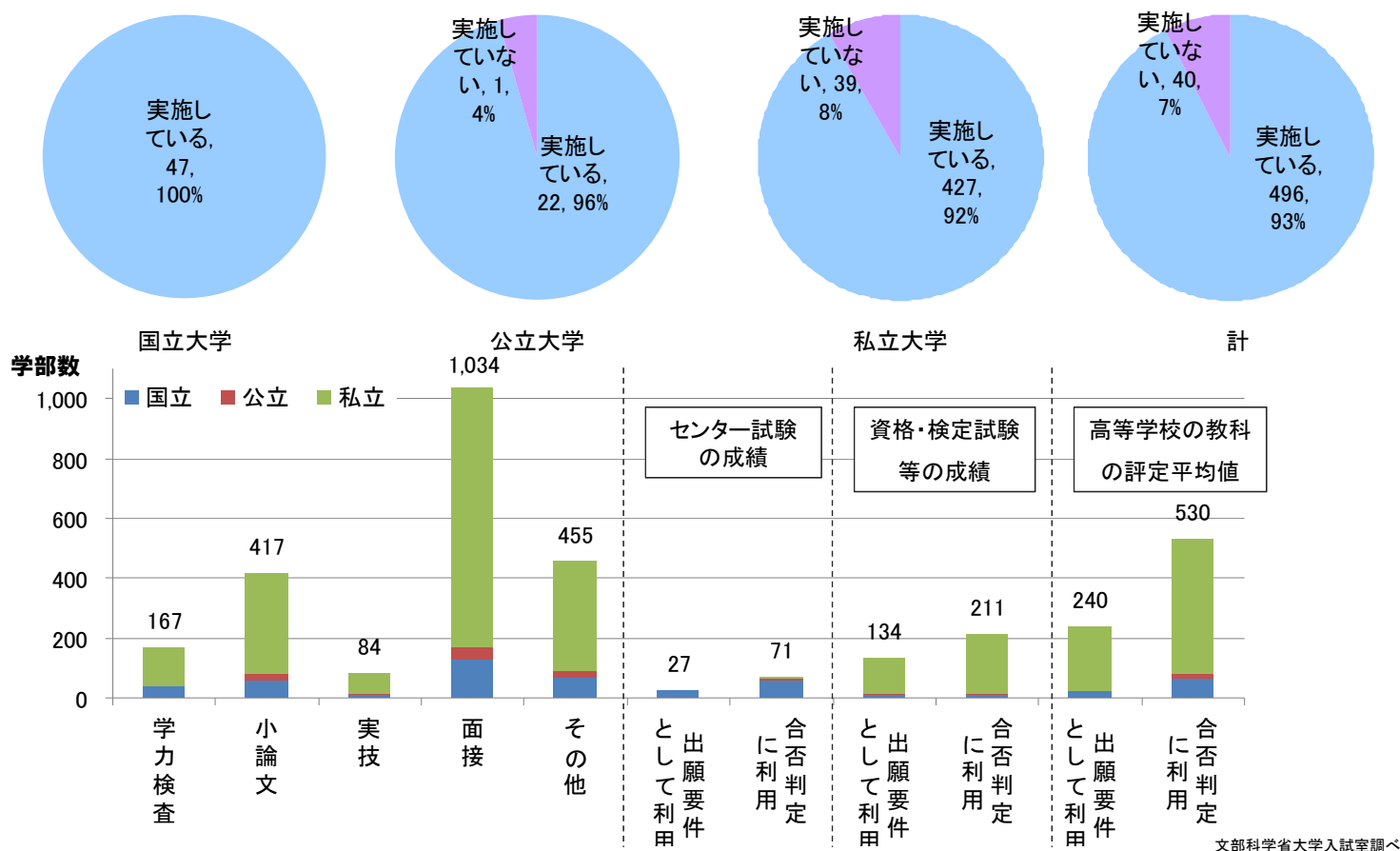
AO入試を実施する大学の約9割以上が8月～10月に出願時期を設定。



文部科学省大学入試室調べ

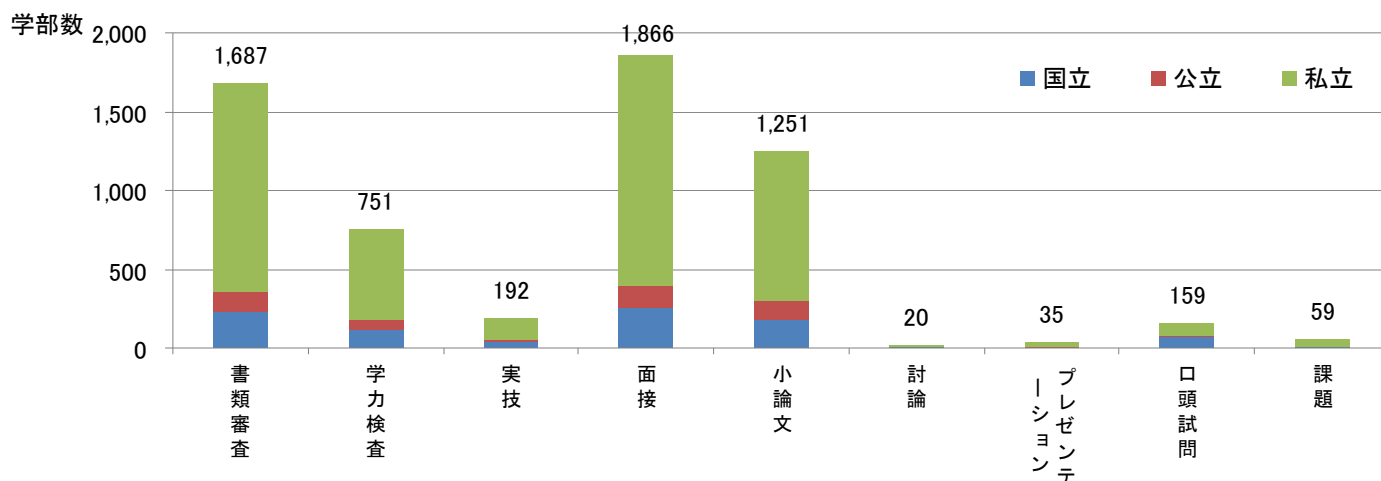
平成24年度AO入試における学力把握措置状況

AO入試を実施する大学の約9割では、何らかの学力把握措置を講じていると回答。



平成24年度大学入学者選抜における推薦入試の実施状況について

推薦入試を実施する学部は8割以上は書類審査や面接による選抜を実施し、6割が小論文を実施（推薦実施学部は1965学部）。



推薦入試を実施する大学の半数以上が10月以前に出願時期を設定。

